

〈2020年度長野大学研究助成金による研究報告〉

(準備研究)

上田市内の農福連携の現状と課題について — 一労継続支援B型事業所へのアンケート調査から —

合 田 盛 人*

Morihiro GOUDA

1 研究実績の概要

本調査では、長野県上田市内の就労継続支援B型事業所を対象としてアンケート調査を実施し、同市内の農福連携の取り組みパターンである「実践行為」について現況を整理した。上田市を所在地とする就労継続支援B型の24事業所のうち13事業所から回答があり、8事業所が農業に取り組んでいることがわかった。上田市内24事業所の1/3にあたる値である。このことから、上田市内の就労継続支援B型事業所では、1/3以上が農業に取り組んでいることが推察される。そして、農業に取り組む当初から1次産業だけではなく、2次産業、6次産業を視野に入れた目的であったことがわかった。農産物の生産方法は、慣行農法よりも環境保全型農業が実践されていることがわかった。これは、伊澤が農福連携の将来について述べた「福祉活動の中の農業なので、農業には頼らないようにしたい。その方法の一つとして推奨されている環境保全型農業」をすでに実践していることになる。

また、農業に取り組むことによる工賃の変化は、変わらないと少し向上したであった。これは、炭谷が農福連携の課題について述べた「農福連携事業では障害者等にできるだけ高い給料を支給できるようになれば働きがいを感じられる」が課題解決に向かっていることになる。一方で、上記の炭谷が指摘する課題としてあげている指導者の確保については、上田市の調査結果でも今後、農業活動に取り組むために必要な支援について、農業技術指導と農業技術にかかる相談相手が高い値の回答となっている。全国調査の結果でも、農業技術指導は最多であった。障害者への理解があり、農業技術の指導力はもとより、経営の知識や

技術、関係機関との調整能力などを備えた適任者を見つけることは今後の課題である。さらに、全国調査結果から農業活動が拡大できない理由が、人材不足、職員不足というマンパワー不足によるものであった。全国平均よりも職員数が少なかった上田市内の事業所においても、限られたマンパワーの中で、今後いかに農福連携を推進していくかは各事業所の創意工夫だけではなく、行政や地域住民といったフォーマル・インフォーマルな社会資源による組織的な取り組みも必要であると思われる。

おわりに、本調査にはいくつかの課題も残されている。まずは、標本数の問題である。調査計画の段階では、回収率をあげるために配票調査法(留置調査法)によるアンケート調査を実施し、アンケート調査後に事業所職員や利用者等へのインタビュー調査を予定していた。しかし、今回の調査は、新型コロナウイルスの感染防止のため、調査データ収集は自記式の郵送調査を用いた。当然、アンケート調査への参加は任意であり、全数回答となることは難しくなる。さらに、新型コロナウイルスの第二波、第三波の感染が起り、インタビュー調査を実施することはできなかった。さらに、回答されたアンケート調査によるデータが母集団の真の代表であるという客観的保証がなく、調査結果について確率論に基づき標本誤差を明らかにすることもできていない。

これらいくつかの課題があり、今回の調査結果をもってすべてが解明されたとは言い難く、まだまだ集積しなければならないことが数多くある。これらの課題については、他日を期することとしたい。

研究発表(令和2年度の研究成果)

(雑誌論文) 計(1)件

| 著者名 | 論文標題 | | | | |
|--------|---|-------|------|---------|--|
| 合田盛人 | 上田市内の農福連携の現状と課題について —就労継続支援B型事業所へのアンケート調査から— | | | | |
| 雑誌名 | 査読の有無 | 巻 | 発行年 | 最初と最後の頁 | |
| 長野大学紀要 | 無し | 42(3) | 2021 | 59-70 | |